

# コロナ禍における私立大学広報の今

## ——全国調査から——

学校法人 追手門学院 谷ノ内 識

要旨：本研究発表は、学会助成研究B研究助成費を受け専門職大学を含む全国の私立大学 588 校の広報担当部署に対して、2022 年 6 月から 7 月にかけて実施したアンケート調査に基づき、コロナ禍の大学広報の現状および成果測定に対する意識を報告するものである。文部科学省が改正を予定している大学設置基準の組織規定において、大学運営に必要な業務として「広報」が明示され、重要性が認識される中、前年の国公立大学調査と比較して考察した。なお回答は 223 校、率にして 37.9%である。

### はじめに(研究の目的)

文部科学省の諮問機関の中央教育審議会大学分科会は 2014 年 2 月にまとめた「大学のガバナンス改革の推進について」(審議まとめ)<sup>1)</sup>に続き、2021 年 2 月の「教育と研究を両輪とする高等教育の在り方について～教育研究機能の高度化を支える教職員と組織マネジメント～」(審議まとめ)<sup>2)</sup>においても、大学経営の中核を担う具体的な人材の一つに広報専門人材を挙げ、登用の必要性和育成を求めた。さらにこの「審議まとめ」をふまえ、大学の最低基準を規定する大学設置基準等の一部の改正が近く予定<sup>3)</sup>されており、改正によって大学運営に必要な業務の一つとして広報が盛り込まれる見込みである。つまり、大学が取り組むべき業務に初めて広報が規定され、その遂行に必要な組織の編成が当たり前となる時がまもなく到来するということである。

筆者はこうした政策動向をみながら 2012 年に文部科学省が調査・公表した「大学等の広報に関するアンケート調査」(以下、2012 年文科省調査)を基準に、2016 年に筆者自身が全国の国公立私立大学に実施した「大学における理念の効果と浸透策に関するアンケート調査」(以下、2016 年調査)、さらに 2021 年度学会研究助成 B を受けて全国の国公立大学に実施した「コロナ禍における大学広報に関するアンケート調査」(以下、2021 年国公立大学調査)、そしてこの度、2022 年度学会研究助成 B を受けて全国の私立大学に実施した「コロナ禍における大学広報に関するアンケート調査」(以下、2022 年私立大学調査)を行うことで、全国の国公立私立大学の広報実態を明らかにすることに取り組んでいる。

前年は特に専門分化が進む国立大学の広報組織において、政府の求める広報業務の高度化に対して実際にそれが法令で策定・評価・公表が義務付けられている計画の上でも担当部署の意識の上でも、十分に行われていない実態を明らかにした。

本年は私立大学のデータがそろったことから、2021 年国公立大学調査および 2016 年調査との

比較を行う。そして広報の重視および高度化への政策的要望に対して、大学現場での広報組織の編制や取り組み状況、高度化の指標となる成果測定に関する認識の実態を明らかにしたい。

## 1. 分析の対象と範囲

今回実施した 2022 年私立大学調査は、専門職大学を含む私立大学 588 校を対象とした。大学の選定にあたっては、朝日新聞出版発行の『大学ランキング 2023 年版』に掲載されている国内 793 国公立大学の中から、私立大学を抽出した。過去の調査と同じく、本研究でも「大学広報」は学生募集のための入試広報以外の大学全体の広報活動と定義する。また、「大学広報」の高度化についても 2021 年国公立大学調査と同じく、成果測定の重要性の認識度の面から考察する。成果測定の具体的な指標は、カトリップらの評価レベルを参考に日本 PR 協会がまとめた、準備評価(プロセス評価)、実施評価(アウトプット評価)、効果評価(アウトカム評価)である。

## 2. 調査

私立大学 588 校を対象に 2022 年 6 月 8 日に各大学の広報担当部署宛に郵送でアンケートを送り、7 月 30 日までの回答期間を設けオンラインでの回答入力を求めた。アンケート内容は経年変化の確認と国公立大学との比較を可能にするため、2012 年文科省調査および 2016 年調査を参考にした 2021 年国公立大学調査とほぼ同じにした。

具体的には「2014 年以前と比較して広報の重要性に関する理解や組織的充実が大学として進んだか」など現状認識に関するものや、広報担当部署の組織における位置づけ、人員配置、専門人材の登用状況に関するもの、成果測定に対する認識に関するもの、コロナ禍における広報活動の取り組み状況に関するものなどである。取り組み状況に関するものは「あてはまる」から「あてはまらない」までの 4 段階の中から一つを選択する四件法で回答を求めた。

## 3. 結果

有効回答は表1のとおり 588 校中 223 校(有効回答率 37.9%)である。発送から回答まで全て郵送で行った 2016 年調査は 171 校であったことから、回答数の上では大幅に増やすことができた。なお 2021 年国公立大学調査は、国立大学が 86 校中 42 校(有効回答率 48.8%)、公立大学が 94 校中 51 校(有効回答率 54.3%)から回答があった。

表1 2022 年私立大学調査 回答大学概要

	対象大学	回答大学	総合大学	単科大学等
私立大学	588校	223校	136校	87校
国立大学	86校	42校	24校	18校
公立大学	94校	51校	22校	29校

表 2 から表 4 は 2014 年からのガバナンス改革期前と比較して、大学として広報活動の強化がなされているか担当部署の認識を聞いたものである。

表 2 広報部署の開設、人員の増強、専門人材の登用など組織体制の充実が進んだ

	あてはまらない	あまりあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる	合計
私立大学	32校 (14.3%)	60校 (26.9%)	82校 (36.8%)	49校 (22.0%)	223校
国立大学	7校 (16.7%)	13校 (31.0%)	18校 (42.9%)	4校 (9.5%)	42校
公立大学	3校 (5.9%)	19校 (37.3%)	14校 (27.5%)	15校 (29.4%)	51校

表 3 中期計画、年次計画の重要性が高まった

	あてはまらない	あまりあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる	合計
私立大学	51校 (22.9%)	104校 (46.6%)	51校 (22.9%)	17校 (7.6%)	223校
国立大学	5校 (11.9%)	25校 (59.5%)	10校 (23.8%)	2校 (4.8%)	42校
公立大学	6校 (11.8%)	26校 (51.0%)	11校 (21.6%)	8校 (15.7%)	51校

表 4 教職員の広報活動に対する理解が進んだ

	あてはまらない	あまりあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる	合計
私立大学	38校 (17.0%)	115校 (51.6%)	56校 (25.1%)	14校 (6.3%)	223校
国立大学	9校 (21.4%)	24校 (57.1%)	7校 (16.7%)	2校 (4.8%)	42校
公立大学	6校 (11.8%)	26校 (51.0%)	12校 (23.5%)	7校 (13.7%)	51校

表 5 から表 7 は「大学広報」を高度化するポイントと考えられる、広報成果の評価指標をどの程度重視しているかを単純集計でまとめたものである。分析の詳細やこれ以外の過去との比較などは、発表当日に補足説明したい。

表 5 広報活動の成果を評価する指標としてプロセス評価に関する指標を重視

	あてはまらない	あまりあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる	合計
私立大学	41校 (18.4%)	109校 (48.9%)	57校 (25.6%)	16校 (7.2%)	223校
国立大学	17校 (40.5%)	19校 (45.2%)	5校 (11.9%)	1校 (2.4%)	42校
公立大学	10校 (19.6%)	28校 (54.9%)	7校 (13.7%)	6校 (11.8%)	51校

表 6 広報活動の成果を評価する指標としてアウトプット評価に関する指標を重視

	あてはまらない	あまりあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる	合計
私立大学	55校 (24.7%)	105校 (47.1%)	46校 (20.6%)	17校 (7.6%)	223校
国立大学	23校 (54.8%)	18校 (42.9%)	0校 (0.0%)	1校 (2.4%)	42校
公立大学	13校 (25.5%)	23校 (45.1%)	10校 (10.8%)	5校 (6.5%)	51校

表 7 広報活動の成果を評価する指標としてアウトカム評価に関する指標を重視

	あてはまらない	あまりあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる	合計
私立大学	32校 (14.3%)	85校 (38.1%)	71校 (31.8%)	35校 (15.7%)	223校
国立大学	8校 (19.0%)	15校 (35.7%)	12校 (28.6%)	7校 (16.7%)	42校
公立大学	4校 (7.8%)	13校 (25.5%)	24校 (47.1%)	10校 (19.6%)	51校

## 注

- 1) 文部科学省ホームページ,[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1344348.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1344348.htm), 2022年9月10日閲覧。
- 2) 文部科学省ホームページ,[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/-1411360\\_00002.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/-1411360_00002.html), 2022年9月10日閲覧。
- 3) 2022年9月7日に開催された中央教育審議会大学分科会(第169回)では、大学設置基準等の一部を改正する省令案およびパブリックコメント結果概要が示され、改正手続きが進んでいる。